

---

 特 集
 

---

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

## 序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力

鈴木 透

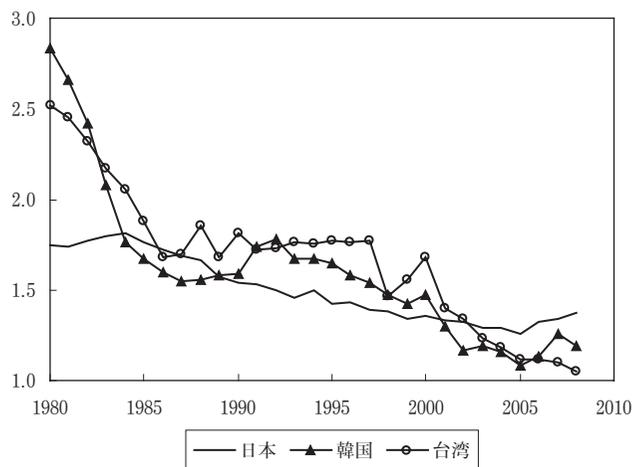
本特集は厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）を受けて実施された「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」（平成18～20年）の成果をまとめたものである。参加者は鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長）、伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）、小島宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）の三名で、鈴木が総括と韓国を、伊藤が台湾を、小島が日本を中心とする比較分析を担当した。

TFR が1.3以下となる極低出生力（lowest-low fertility）は、1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏に出現した。このような低出生力は北西欧ではほとんど観察されたことがなく、また出生力とその他の家族変動の関連を逆転させてしまった（Kohler et al., pp.643-644）。今や結婚制度が健在で婚外出生や離婚が少なく、伝統的性役割を保持し女子の労働力参加が相対的に少ない国の方が低い出生率を示すようになったのである。

2000年代に入ると、極低出生力は東アジアに広まった。図1に見るように、まず韓国が2001年に1.3の線に達し、2003年には日本・台湾が続いた。イタリア・スペイン・日本等は最近1.3以上を回復したものの、いまだに北欧・西欧・英語圏先進国の緩低出生力（moderately-low fertility）とは明らかな差がある。McDonald（2005）にならって1.5の境界線を採用するなら、緩低出生力国はHajnal（1982）の「北西ヨーロッパ型世帯形成システム」の地域区

分を彷彿とさせる。Hajnal は北西ヨーロッパにドイツ語圏を含み南フランスを除外した等の違いはあるが、それでも今日の緩低出生力がかつての単純世帯システムと同様、文化的共通性によって説明される可能性を感じさせる。つまり南欧・東欧や東アジアの何らか

図1 合計出生率



の特異性が非常に低い出生率をもたらしたと考えるより、北西欧の何らかの特異性がそうした出生率を防いだと考えた方が合理的である。

そこで緩低出生力が支配的な北欧・西欧と英語圏を合わせて「北西欧文化圏」と呼ぶこととし、一時的にせよ1.3以下の超低出生力を経験し、いまだに1.5の線まで回復できずにいる低出生力国と対比する。地域区分は表1のようになる。北西欧文化圏は、バルト三国を除く北欧、西欧、および英語圏先進国から成る。ドイツ語圏は1.5以下の非常に低い出生率を示すものの、1.3以下の超低出生力まで落ちたことはない。つまり中間的な形態と思われるが、ここでは北西欧文化圏に含めることにする。これと対比すべき低出生力国は、南欧、東欧とバルト三国を含む旧ソ連のヨーロッパ部、および日本・韓国・台湾の東アジア先進国から成る。

表1 地域区分

北西欧文化圏 (緩低出生力)	北欧 (バルト三国を除く)	スウェーデン, ノルウェー, フィンランド, デンマーク, イギリス, アイルランド, アイスランド
	西欧 (非ドイツ語圏)	ベルギー, オランダ, ルクセンブルク, フランス
	西欧 (ドイツ語圏)	ドイツ, オーストリー, スイス, リヒテンシュタイン
	英語圏先進国	アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニューゼーランド
低出生力国 (超低出生力)	南欧	ギリシア, イタリア, マルタ, ポルトガル, スペイン, 旧ユーゴスラビア
	東欧・旧ソ連圏	ブルガリア, チェコ, スロバキア, ハンガリー, ポーランド, モルドバ, ルーマニア, ロシア, ベラルーシ, ウクライナ, バルト三国
	東アジア先進国	日本, 韓国, 台湾

北西欧に極端な出生力低下を阻む文化的特性があるとしたら、それは弱い家族紐帯 (Reher, 1998) を特長とする家族パターンだろう。南欧・東欧に影響を与えた東洋的 (Oriental) 家族システムに対し、西洋的 (Occidental) 家族システムは親子関係より夫婦関係を重視し、女性の地位はもともと高かった。宗教改革は結婚の意味合いを宗教的秘蹟から市民社会的契約に変化させ、さらなる親の権威の低下と女性の地位の向上をもたらした。また親の引退に関する親子間契約は、北西欧文化圏に特徴的なものである。

北西欧文化圏では保育サービスが充実しており、特に3歳未満の乳幼児の保育所利用率の高さが目立つ。したがって乳幼児の母親の就業率が高いが、これには政策努力の差に加え、文化的差異も影響していると見られる。北西欧文化圏では親子紐帯の相対的な弱さから、母親の育児役割が過度に強調されることがなく、乳母や保母や家庭教師やベビーシッターといったサービスを有効活用する文化的基盤が発達していた。これに対し低出生力国では、子育ては母親がすべきという文化的圧力があり、仮にサービスが利用できても3歳未満についてはすぐには利用が進まない状況である。特に日本では「三歳児神話」が根強く信じられており、国立社会保障・人口問題研究所の第3回家庭動向調査 (2003年) で三

歳児神話を支持した割合は82.9%に達する。Retherford and Ogawa (2006, p.36) も、日本における3歳未満の保育サービス利用の低調さは、サービスの供給不足よりは「自分で育てたいから」という母親の意向によるとしている。

UNDP の GEM 尺度 (Gender Empowerment Measure) で公的分野におけるジェンダー間平等を見ると、北西欧文化圏と低出生力国の間には明確な差がある。これは古代から家父長制的性格が弱く女性の地位が相対的に高かった北西欧家族の特徴で、家庭内でのジェンダー間平等度も高い。McDonald (2000) は公的部門と私的部門のジェンダー間平等の乖離が低出生力をもたらすとしたが、むしろ出生力の差をもたらすのは家庭内でのジェンダー間平等度の直接効果だろう。低出生力国の夫の家事・育児参加が北西欧に比べ低いことは、繰り返し指摘されている (津谷, 2003, p.63; Tsuya and Bumpass, 2004, pp.118-119; Caldwell, 2006, p.360)

離家の早さも北西欧型家族パターンの際立った特徴のひとつである。この地域では先産業期から結婚前の若者が奉公のために早期離家していた (Reher, 1998; Wall, 1999)。現在でも結婚まで親元にとどまる者が多い南欧と異なり、北西欧では大多数の男女が初ユニオン形成以前に離家する (Billari et al., 2001, pp.18-19)。日本においてはジェンダー差が著しく、日本人男子の離家は北欧並みに早い、日本人女子は南欧並みに遅いことが示された (鈴木, 2003, p.6)。

南欧に典型的な遅い離家と低出生力の関係としては、まず離家が遅いとユニオン形成が遅れるため出生力が下がるという影響が考えられる。それに加えて、いつまでも親元にとどまることによって自律性と決断力が失われ、ユニオン形成や出産に踏み切れなくなるという解釈も提示されている (Dalla Zuanna, 2001; Livi-Bacci, 2001)。イタリアについては後者のピーターパン・シンドローム的な解釈は否定されたが (Billari and Rosina, 2004)、日本では初婚年齢を統制しても婚前離家の出生抑制効果は消えず、決着はついていない (鈴木, 2008, pp.6-7)。東アジアでは離家に関する人口学的研究が不足しており、出生力との関係もよく分かっていないのが現状である。

かつては女子の労働力率が高い国ほど出生力が低いという逆相関が見られた。しかし1980年代後半以後はこの関係が逆転して順相関を示すようになり、1990年代の極低出生力の出現によってそれが顕著になった (Engelhardt and Prskawetz, 2005, pp.2-3; Billari and Kohler, 2002, pp.20-21; 阿藤, 2000, p.202)。一方でわが国のマイクロデータの分析では、依然として妻の就業は出生を抑圧するという結果が多く得られている (浅見・他, 2000; 大井, 2004; 大山, 2004; 佐々井, 1998; 七條・西本, 2003; 津谷, 1999; 福田, 2004; 藤野, 2002; 八代, 2000; 山上, 1999; 山口, 2005)。このマクロ・レベルとマイクロ・レベルの間の不整合は、仕事と家庭の両立可能性における観察されない異質性によって理解できる。かつてはすべての国で両立可能性が低かったためマクロ・レベルでも逆相関を示したが、北西欧文化圏で両立可能性が向上することによって擬似的に順相関を示すようになったのである (Suzuki, 2008, p. 35)。

第二人口転換理論 (van de Kaa, 1987) は、出生力低下は同棲・婚外出生や離婚の増加

といったポスト近代的な家族変動とともに進行すると考えた。ところが1990年代の極低出生力の出現によって、家族パターンと出生力の関係は逆転し、現在では婚外出生が少ない国の方が低い出生率を示している。OECD Family Databaseによると、2007年の婚外出生割合は北欧やフランスでは40%を超えているが、ドイツ語圏はドイツが30%、スイスが16%等と比較的低い方である。一方で低出生力国でもエストニア（58%）、ブルガリア（50%）、スロベニア（48%）、ラトビア（43%）が40%を超えており、北西欧文化圏と差がない。かつては婚外出生が10%前後だった南欧諸国でも、ポルトガル（32%）、スペイン（28%）、イタリア（21%）のように近年急速に変化している。イタリアの人口学者は認めたがらないようだが（Rosina, 2004; Rosina and Fraboni 2004）、やはり北西欧文化圏の家族パターンが南欧に浸透しつつあるとみるのが自然だろう。一方で東アジアは、日本（2.0%）、韓国（1.6%）、台湾（4.4%）のように婚外出生がほとんど増えていない。

北西欧のような特異な家族パターンを持たない地域では、ポスト近代化に伴う様々な変化に素早く対応できず、必然的に超低出生力が出現した。つまり離家が遅く親が子どもに対し保護的なため、高学歴化が進むと教育費が急騰し親の負担が増えた。女子の労働力参加によって出産・育児の機会費用が増えても、両立支援のための諸制度は北西欧ほど速やかに普及しなかった。家庭内の伝統的性役割は夫の育児参加を阻み、母親が育児を専担すべきという社会的通念も強いため、乳幼児の母親の労働参加が増えなかった。晩婚化・未婚化が進んでも、結婚と生殖の結合は簡単には解消できず、婚外出生はなかなか増えなかった。

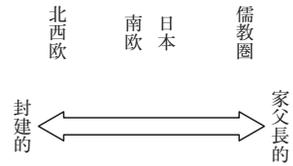
極低出生力が不可避という点では南ヨーロッパも東アジアも同じだが、低下の度合いと持続期間は日本以外の東アジアの方が深刻なように思われる。南欧諸国の合計出生率は1.2前後で底を打って回復に転じ、日本も2005年に1.26を記録した後は2008年の1.37まで回復している。しかし韓国は2005年に1.08、台湾も2008年に1.05という恐るべき数値を記録した。特に台湾のTFRは回復の兆しを見せておらず、韓国についても再低下の可能性が指摘されている（Lee, 2009, p.68）。

このようにポスト近代化が出生力を抑圧する度合いは、日本は南ヨーロッパに近く、韓国・台湾はそれらより大きいと見られる。これは封建制を経験したヨーロッパや日本の家族パターンと、中国を中核とする儒教圏の家族パターンの差と見られる。川島（1957）によると古典儒教の「孝」は子の絶対的で単純無条件的な義務で、親による慈愛とは無関係とされた。孝は天地そのものの理法で自然の性であるゆえに行うのであり、日本のように親の「恩に報いるため」という考え方ではない。ここでは子は家父長制的権力の前に全く無力・無権利で、主体性はない。

その対極にあるのが北西欧文化圏の家族関係で、イギリス中世の家族法では、夫婦関係や親子関係は主体的人間間の権利義務関係と捉えられる。平等ではないが、家臣や妻や子といった下位の者も固有の権利と義務を持つ主体的人間とみなすのが封建的人間関係の特徴である。特に北西欧では、既に見たようにもともと女性の地位は高く、親子間契約の考え方も抵抗なく受け入れられていた。

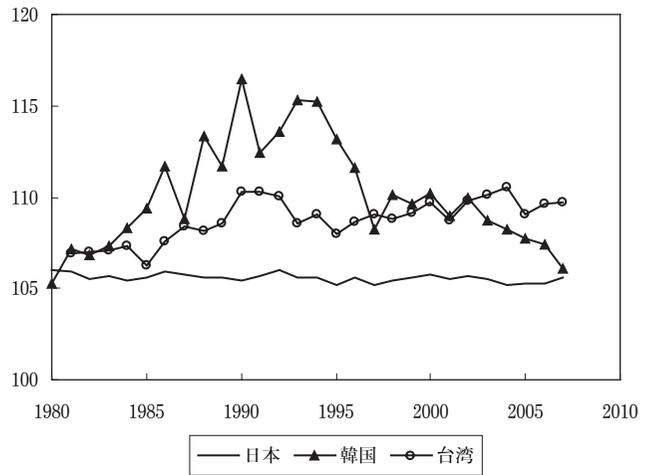
結局、親や夫の権威主義的支配の強さに関して図2のような順序が想定できるだろう。まず最も親の権威が弱く、妻や子の主体性が強調されたのがイギリスをはじめとする北西欧の親子関係である。次いで南欧の家族関係は、封建制を経ながらも、古代ローマ帝国の名残やイスラム教の影響を受けて、北西欧よりは権威主義的な方向に流れたものである。日本の武士家族もそれに近く、古典儒教の影響をある程度受けており、封建的ではあるが子は一方的に義務を負うという理念が形成された。最も権威主義的・家父長的なのが儒教圏の家族関係で、子は全くの無力・無権利でひたすら孝養を尽くす存在という理念が通用していた。女性の地位も、儒教圏は南ヨーロッパや日本よりさらに低かったと考えられる。

図2 家族パターンの一元配置



儒教圏の出生力低下で最も目立つ特徴は、強い男児選好を維持したまま出生力が置換水準以下まで落ちたという点である。そのため図3に見るように、出生性比に顕著な歪みが生じた。韓国では1990年代に非常に大きな歪みが生じたが、最近正常範囲に復帰した。台湾の出生性比の歪みは韓国に比べると軽微だったが、韓国のように正常化する兆しを見せていない。また身分制度が固定した封建社会と異なり、儒教圏では少なくとも理念的には上昇移動の機会が開かれていた。文治主義の伝統が長く続き、士大夫や両班は学問に専念し科挙に備えるものとされた。これによって手仕事や肉体労働をさげすむ文化が育ち、現在の強いホワイトカラー志向につながった。韓国・台湾の高い教育熱には、こうした儒教的伝統が少なくとも間接的には影響しているものと見られる。

図3 出生性比（女兒100に対し男児）



もちろん封建家族の子孫である日本と儒教家族の子孫である韓国・台湾という対比は、それほど広汎な説明力を持つわけではない。たとえば2005年のGEMは台湾(0.707)、日本(0.557)、韓国(0.510)の順である(Lee, Meilin, 2009, p.78)。前述のように婚外出生割合でも日本が中間に来ている。封建社会か儒教圏かという文化型の説明力を過信することはできないが、それでも出生力変動の基層には家族パターンの影響があると見るべきである。そして韓国・台湾・シンガポールの出生促進策に見られる、政府が望ましい家族行動を指定し国民を善導するという姿勢にも、儒教的な要素が認められる。

## 文献

- Billari, Francesco (2008) "Lowest-Low Fertility in Europe: Exploring the Causes and Finding Some Surprises," *The Journal of Japanese Population* Vol.6, No.1, pp.2-18.
- Billari, Francesco C. and Hans-Peter Kohler (2002) "Patterns of Lowest-Low Fertility in Europe," Max Planck Institute for Demographic Research Working Paper WP-2002-040.
- Billari, Francesco, Dimiter Philipov and Pau Baizán (2001) "Leaving Home in Europe: The Experience of Cohorts Born around 1960," Max Planck Institute for Demographic Research, WP2001-014.
- Billari, Francesco C. and Alessandro Rosina (2004) "Italian Latest-Late Transition to Adulthood: An Exploration of Its Consequences on Fertility," *Genus*, Vol.60, No.1, pp.71-88.
- Caldwell, John (2006) *Demographic Transition Theory*, Dordrecht, Springer.
- Dalla Zuanna, Gianpiero (2001) "The Banquet of Aeolus: A Familistic Interpretation of Italy's Lowest Low Fertility," *Demographic Research*, Vol.4, No.5, pp.134-162.
- Engelhardt, Henriette and Alexia Prskawetz (2005) "A Pooled Time-Series Analysis on the Relation between Fertility and Female Employment," IUSSP XXV International Population Conference, Tours, 2005.
- Hajnal, John (1982) "Two Kinds of Preindustrial Household Formation System," *Population and Development Review*, Vol.8, No.3, pp.449-494.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-681.
- Lee, Meilin (2009) "Transition to Below Replacement Fertility and Policy Response in Taiwan," *The Japanese Journal of Population*, Vol.7, No.1, pp.71-86.
- Lee, Sam-Sik (2009) "Low Fertility and Policy Responses in Korea," *The Japanese Journal of Population*, Vol.7, No.1, pp.57-70.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too Few Children and Too Much Family," *Daedalus*, Vol.130, No.3, pp.139-156.
- McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-440.
- McDonald, Peter (2005) "Fertility and the State: The Efficacy of Policy," XXV International Population Conference.
- Reher, David Sven (1998), "Family Ties in Western Europe: Persistent Contrasts," *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.203-234.
- Retherford, Robert D. and Naohiro Ogawa (2006) "Japan's Baby Bust: Causes, Implications, and Policy Responses," in Harris, Fred R. (ed.), *The Baby Bust: Who Will Do the Work? Who Will Pay the Taxes?* Rowman&Littlefield, pp.5-47.
- Rosina, Alessandro (2004) "Family Formation and Fertility in Italy," in Dalla Zuanna, G and G. A. Micheli (eds.), *Strong Family and Low Fertility: A Paradox?* Kluwer, Dordrecht, pp.23-43.
- Rosina, Alessandro and Romina Fraboni (2004) "Is Marriage Losing Its Centrality in Italy?" *Demographic Research*, Vol.11, No.6, pp.149-172.
- Suzuki, Toru (2008) "Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility," *International Journal of Japanese Sociology*, No.17, pp.30-41.
- Tsuya, Noriko O. and Larry L. Bumpass (2004) "Gender and Housework," in Noriko O. Tsuya and Larry L. Bumpass (eds.), *Marriage, Work and Family Life in Comparative Perspective*, University of Hawaii Press, pp.114-133.
- van de Kaa, Dirk (1987), "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol.42, No.1.
- Wall, Richard (1999), "Leaving Home and Living Alone: A Historical Perspective," *Population Studies*, Vol.43, No.3, pp.369-389.

- 阿藤誠（2000）『現代人口学 少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄（2000）「少子化現象と住宅事情」『人口問題研究』第56巻第1号，pp.8-37.
- 大井方子（2004）「バブル崩壊前後の出産・子育ての世代間差異」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性達の平成不況：デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社，pp.117-151.
- 大山昌子（2004）「子どもの養育・教育費用と出生率低下」『人口学研究』第35号，pp.45-57.
- 川島武宜（1957）『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店。
- 佐々井司（1998）「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」『人口問題研究』第54巻第4号，pp.3-18.
- 七條達弘・西本真弓（2003）「若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因」『理論と方法』第18巻第2号，pp.229-236.
- 鈴木透（2003）「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号，pp.1-18.
- 鈴木透（2007）「世帯形成の動向」『人口問題研究』第63巻第4号，pp.1-13.
- 津谷典子（1999）「出生率低下と子育て支援政策」『季刊社会保障研究』第34巻第4号，pp.348-360.
- 津谷典子（2003）「北欧諸国の出生率低下と家族政策」『人口問題研究』第59巻第1号，pp.49-80.
- 福田亘孝（2004）「出生行動の特徴と決定要因—学歴・ジェンダー・価値意識—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東京大学出版会，pp.77-97.
- 藤野敦子（2002）「家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—」『人口学研究』第31号，pp.19-35.
- 八代尚宏（2000）「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』第47号，pp.20-27.
- 山上俊彦（1999）「出産・育児と女子就業との両立可能性について」『季刊社会保障研究』第35巻第1号，pp.52-64.
- 山口一男（2005）「少子化の決定要因について：夫の役割，職場の役割，政府の役割，社会の役割」『季刊家計経済研究』第66号，pp.57-67.